

「産業競争力と国際標準化戦略」の特集にあたって

竹下 正生*

標準化活動が、品質管理の推進における重要な活動の一つであることは論をまたず、標準化と品質管理は生産性向上、品質向上において車の両輪ともいわれてきた。標準化と品質管理のどちらが卵でどちらが鶏かはここでは論じないが、品質管理関係者の関心の的は、何が良品かを定める判定基準となる製品規格、効率を追求する設備・作業等の標準手順などであり、そして、それらの標準手順類を作成・維持する標準化活動、すなわち狭い意味での社内標準化活動であったことも否めない。まさに与えられたものを忠実に達成しようという「改善マインド」の日本人の特質がそうさせたのかもしれないが、物不足、追いつき追い越せの時代にはそれでよかったのであろう。

しかし、TQC・TQMの時代になり、グローバル社会になり、先進国にキャッチアップしたとき、標準化の観点は、「世界に先駆けて」がキーワードになった。すなわち、標準を制するものが市場を制する時代になり、技術戦略と標準化は表裏一体のものとなったといえよう。

VHSとβマックス、ウィンドウズなどの例を引くまでもなく、企業もしくは企業群がデファクトスタンダードを策定し、これによって市場優位性を確保するという戦略は確実に効果をあげている。これは標準化が後追いの標準化から先取りの標準化へと方向転換したことを如実に物語っている。このような動きに対応して、WTO（世界貿易機関）では貿易取引の円滑化の観点から技術障壁を取り除くためにTBT協定を批

准するよう各国に働きかけ、その結果、この動きは国際標準化の戦略的意義を大きく高めたものとなり、各国は自国の産業を守るために、国際標準化活動に積極的に対応してきているのが現状である。

本特集では、このような国際標準化活動の現状を本会会員諸兄に正しく認識していただき、標準化活動への関心をますます高めていただくことを意図して企画したものである。

国際標準化活動の重要性

経済産業省産業技術環境局の能登靖氏の論文は、各国の標準化政策を踏まえて、国際標準化活動の国家的推進の必要性を平易に述べており、標準化活動を概括的に理解するには格好のもので、国が昨年策定した国際標準化活動基盤強化アクション・プランを理解するための基礎知識となるものである。

この中で知財に関する事項は、日本経団連の渡辺氏の論文「戦略的な国際標準化の推進に関する提言」により詳しく述べられており、また、米国商務省の標準化イニシアティブの背景を理解するには、日本規格協会の和田氏並びに日本ばね工業会の田部氏のそれぞれの論文が参考になる。

最近の国際標準化活動の方向

日本規格協会の若井博雄氏、坂口朋子氏による論文は、ISO上層委員会などにおける2004年に話題になったISO長期戦略、規格の国際市場性、発展途上国のISO作業への参加促進、ISO倫理規定、社会的責

* (財)日本規格協会 監事

連絡先：〒107-8440 東京都港区赤坂4-1-24 (勤務先)

任 (SR), セキュリティー, マネジメントシステム規格戦略, 新しい規格開発分野, 世界規格協力機構 (WSC) について, その最新動向を紹介している。特に 2005 年度は, SR と中古品市場における標準化が焦点になるとの TMB 出席者としての印象も興味深い。

戦略的な国際標準化の推進に関する提言について

日本経団連の渡辺良氏による論文は, 日本経団連の国際標準化戦略部会が 2004 年 1 月に行った“戦略的な国際標準化に関する提言”や「経済トレンド」11 月号の特集“技術の国際標準化と企業経営”などの日本経団連における国際標準化に関する活動をもとに, 国際標準化と知的財産権および戦略的重点分野における国際標準化の推進に関して, 提言の背景や今後の課題について紹介している。

国際標準化と知的財産権については, 国際標準の中に知的財産権を埋め込むことによって投資回収の可能性が高まることもあり, 欧米企業は積極的に知的財産戦略と標準化戦略を一体としてとらえているので, わが国産業界も同様の意識を持つことが必要であると提言し, 特に国際標準にかかるパテント・プール形成の流れに対応する方法を述べている。

戦略的重点分野における国際標準化の推進については, 国策としての産業・経済活性化の方向性とリンクすることの必要性, さらには研究開発と国際標準化の一体的推進の必要性を述べている。

国際標準化活動の経済的効果

日本規格協会の和田隆光氏による論文は, 経済産業省からの国際規格適正化委託事業として行った「国際標準化活動の経済的効果」の調査研究結果をベースに, この活動の経済的効果の考え方やその具体的な取り組みについて述べている。

経済的効果には絶対的効果と相対的効果があり, その評価には Tangible (金額評価が可能) な評価方法と Intangible (金額評価が困難) な評価方法があることを示し, 企業トップへの国際標準化活動の重要性をアピールするには, 市場競争力強化のために必要な相対的効果を Tangible な評価で示すことが重要であると述べ, それぞれのケースについて幾つかの事例を紹介している。

ばね業界における国際標準化戦略

日本ばね工業会の相羽繁生氏, 田部隆幸氏による論文は, 2004 年 11 月に新しい TC として設立が認められた「TC 227:ばね」に関するわが国のばね業界における国際標準化戦略について, その動きと調査研究活動を述べている。調査研究内容の一つとして, 経済的効果の研究も含まれており, 今後の新 TC 設立の研究モデルとなる事例である。

品質保証活動の国際標準化

日本規格協会の岡本裕氏による論文は, ISO 9000 シリーズの動向として, ISO 9004 の次回改正への基本文書として採択されたわが国の TR 0005 の概要を解説しつつ, ISO 9004 改正に向けて, わが国の貢献が大いに期待されていると述べている。

さらに品質保証にかかわる国際規格開発動向として, ISO/TC 176 における顧客満足に関する三つの規格 ISO 10001 (行動規範の指針), ISO 10002 (組織における苦情対応の指針), ISO 10003 (外部紛争処理の指針) の動向, ISO/TMB における社会的責任 (SR), リスクマネジメントの規格化の動向, ISO/CASCO (適合性評価委員会) における適合性評価に関するガイドラインの動向, ISO/COPOLCO (消費者政策委員会) における消費者への対応に関する動向を紹介している。